

## 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

### 【今週のチェック・ワード】

【世界は真の秩序に向けて改革されていくのか?!】

パナマ文書の問題はその発端については、色々な見方があるにしても、今や、「世界全体を震撼させるような要素を含んできている。」

とも考えられ、現行の世界秩序を崩壊させる一つの要因にもなり得ると私は心配しています。

以前にも述べましたが、私が見るところ、現行の世界には、

- \* スコットランド情勢に見られた如く、既存の国家と言う枠組みを崩す可能性がある動き
- \* イスラム国やアルカイダの動きに見られるが如く、既存の世界経済の秩序そのものを根底から崩壊させようとする動き
- \* ウクライナ情勢を背景としたロシアの孤立、BRICS開発銀行設立構想を背景とした中国本土やロシアを軸とした新興国の新興国による新興国の為の開発機関が設立され、その中で中国本土と人民元の影響力が新興国を中心に拡大し、既存の国連主義や世界銀行グループを中核とした世界全体の開発を促進すると言う枠組みを根底から崩す可能性がある動き

を主たる背景にして、「現行の世界秩序が崩れる。」という危険性を背景に混沌が更に続く可能性があると考えられます。

更に、昨今では、日本ですら見られるように、

「格差の拡大などを背景として、現行の民主主義そのものに対する不満を示す先進国の若者を中心とする不満」

も出てきているように思われ、この対応を世界全体が間違えると、世界が大混乱に陥る可能性の「種」を私は感じている中で、今回のパナマ文書問題ですから、更に不安が募るのであります。

世界経済にも不安要素が残っています。

即ち、米国の金融当局は量的緩和を終了し、正常な通貨政策を取り戻しはじめたものの、副作用も懸念され、こうした一方で、欧州連合（EU）、日本、中国本土など経済面で見た主要国はまだ景気が本格回復せず、出口戦略を実施できない状況にある、即ち、こうしたアンバランスが存在し、不安要素が残っているのであります。

そして、こうした結果、日米欧に加えて中国本土を含めた世界経済の4極のうち、米国を除くEU、日本、中国本土はまだ金融危機当時の体制から脱する準備ができておらず、欧州中央銀行（ECB）は過去最低水準の金利で通貨供給を維持、日本は20年間続く長期不況から脱するため、金利を超低金利から更に今年1月にはマイナス金利に転換、金融危機以前に2桁台の高い経済成長率を示していた中国本土も成長鈍化が見られる状況にあります。

2008年以降、4極経済は21兆米ドルの資金を各国、世界に供給し、景気浮揚に努めたが、資産バブルによって浮揚したかに見える米国を除く主要先進国は依然低迷から脱却できずにおり、米国とても、今後は再び成長鈍化するかもしれません。

従って、ここで量的緩和を取りやめれば、急激な景気後退に襲われると世界全体が懸念していますが、

「量的緩和の継続は資産バブルを生むだけあり、むしろ格差拡大を生みかねない。

そして、量的緩和の継続は、実需を生み、実体経済を背景に本格的な景気回復を誘導したり、デフレ脱却を生み出すものでもない。」

ということの世界の善意ある人々は分かっているものと思います。

それでも、「行き過ぎた」量的緩和を止められないほど、世界経済は今、苦しみ、混沌としているのであります。

だからこそ、日本は先進国の一つとして、既存の世界秩序を守ることに、日本なりに貢献しつつ、先ずは真の景気回復に向けて自力再生の道を進むべきであり、その為にも、

「三本目の矢である成長戦略の早期実施」

に向けて全力を傾け、

「新たな需要を実力ベースでじっくりと掘り起こし、真のデフレからの脱却に突き進むべきではないか。」

と私は思っています。

こうした状況にあって、冒頭に述べた、私の表現で言えば、「現行の世界秩序を崩す可能性のある新たな不安要因」としての、「パナマ文書問題」を背景にして、汚職や腐敗対策を協議する国際会議である、「腐敗防止サミット」が、ロンドンで開催されました。

この会議には40か国余りの代表が出席して、議論され、「パナマ文書」で各国の指導者らによるタックスヘイブン（租税回避地）の利用実態が明るみに出たことを受けて、金融取引の透明性向上や課税逃れ防止に向けた国際的な取り組みを強化することで合意したものであります。

また、

「腐敗は世界の多くの問題の根源の一つである。

各国政府は経済界や市民社会とも協力し、その撲滅を目指すべきである。」

との共同宣言を採択しました。

そして、この会議の議長を務めた、本人も不正・腐敗の疑惑の目を向けられている英国の、「キャメロン首相」は、タックスヘイブンに設立されたペーパーカンパニー等を通じて不正な資金が流入することなどを防ぐため、英国に不動産を所有する全ての外国法人に、実質的な法人のオーナーを公表するよう義務づける制度の導入も発表したものであります。

こうした動きが、うわべの対応、批判をかわすための対応に留まらず、

「真の改革を目指し、その結果として、必要以上の格差拡大を是正し、世界の民が、最低限の安全保障と、それ以上のことに関しては、機会均等によって、頑張ればより良き権利を得られるような体制に導く。」

といったこと世界の多くの一般庶民にも体感できるような、「ムーブメント」にして戴きたいものであります。

## **【台湾・中国・その他】**

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾では、議会でも多数党となった民進党の蔡英文主席が、予定通り、新たな総統に就任した。民進党は8年ぶりの政権復帰となった。

これに対して、「一国両制度」を基本とする中国本土政府は、民進党政権の独立志向を必要以上

に警戒していると筆者は見ている。

そして、こうした中、蔡新総統は自らの就任演説の中で、今後の中台関係について、「これまでの事実と政治的基礎の上に、兩岸（中台）関係の平和で安定的な発展を推進する」とコメントした。

今後の動向をフォローしたい。

## [中国]

今年米国の大統領選挙の年である。

そして、当然に誰が大統領に就任するのかによって世界情勢が変化する可能性もあり、自国にとっての有利、不利を判断するチェック・ポイントにもなる。

そして、それは中国本土にとっても同様である。

こうした中、米国の連邦捜査局（F B I）がバージニア州のマコーリフ知事の選挙資金に関して捜査を進めていると発表した。F B Iは、中国本土の全国人民代表大会代表で、また大企業家である王文良氏がマコーリフ氏に提供した12万米ドルの献金を中心に調べていると見られている。

更にまた、王氏が経営する中国本土企業が、クリントン元大統領が主宰する慈善団体「クリントン財団」に200万米ドルを寄付していた模様であり、マコーリフ氏が2008年の大統領選でヒラリー・クリントン氏の選対責任者を務め、クリントン財団の幹部であったことからすると、クリントン候補が中国本土から事実上の選挙資金を受け取っているとの見方も出てきているのである。

動向を注視したい。

## —今週のニュース項目（見出し）—

1. 台湾情勢について
2. インド情勢について
3. タイ情勢について
4. アフガニスタン情勢について
5. ベトナム情勢について
6. 日台関係について
7. インド、イラン関係について
8. マレーシア情勢について
9. 人民元動向について

## —今週のニュース—

### 1. 台湾情勢について

台湾の新総統に就任した蔡英文総統は、「台湾の状況は困難である。」との現状認識を示した上で、「人々が新総統、新政府に期待するのは問題の解決であろう。」

と自らの政策運営の指針を示し、具体的には、高齢化と出生率低下の中で破綻寸前の年金制度、若年層の低所得問題、エネルギー不足、環境問題と司法制度への不信解決などを目指していきたいとしている。

筆者は、筆者の知人より聞く蔡総統は人格的には素晴らしいと聞くが、それはそれとして、新総統の政策遂行能力は未知数と見ており、特に経済政策がうまく進められるのかを注視している。

今後の動向をフォローしたい。

## 2. インド情勢について

インド政府はモディ首相が6月7、8日の日程で、ワシントンを訪問すると発表している。

米国のオバマ大統領と会談し、経済やエネルギー、環境、安全保障問題について協議し、また米議会で演説も行うとしている。

期待されていた自らの経済政策遂行に陰りの見られるモディ首相が外交得点を意識しての訪米とも見られ、また米印経済関係を景気拡大の突破口としたいとの思惑もあると見られる。

今後の動向をフォローしたい。

## 3. タイ情勢について

タイで政治対立の混乱收拾を背景にして軍事政権が成立してから、既に約2年が経過した。

こうした中、軍事政権は民政移管に向け新憲法草案を起草し、8月の国民投票で可決を目指したいとしているが、タイの二大政党であるタクシン元首相派と反タクシン派は、いずれも、当該草案に対して、「非民主的である。」との認識を示し、これを否定する姿勢を示唆している。

タイの情勢は、タクシン派、反タクシン派の対立に加えて軍を軸とする暫定政権との対立も加わり、三つ巴の様相となり、更に混乱する危険性も出てきている。

動向を注視したい。

## 4. アフガニスタン情勢について

米国政府・国防総省は、アフガニスタンの反政府勢力タリバンの最高指導者であるマンスール幹部を標的にした空爆を実施したと発表した。

そして、最終確認を進めた結果として、米国・当局者は、マンスール師は死亡したとみられている。

これにより、米国が意識するようにアフガニスタンでの和平交渉が進むのか否か注視したい。

尚、こうした一方で、アフガニスタンの首都カブールでは、司法当局者を乗せたバスを狙ったとみられる自爆テロがあり、国連アフガン支援団（UNAMA）によると、11人が死亡、10人が負傷する事件がその後発生している。

また、こうした事件が発生する中、アフガニスタンの旧支配勢力タリバンは、最高指導者マンスール師の後継者として、ハイバトゥラ・アクンザダ師を選出したとも声明で発表している。

## 5. ベトナム情勢について

米国のオバマ大統領は、ベトナムの首都ハノイでチャン・ダイ・クアン国家主席と会談し、その後共同記者会見に於いて、ベトナムに対する武器禁輸措置を全面的に解除すると発表した。

オバマ大統領は、核廃絶を世界に対して訴えているにも拘らず、ベトナムに対する武器輸出は本当に容認するのであろうか？

筆者は平和主義を唱えるオバマ大統領がこうした発言をすることに違和感を覚えるが、しかし、これが、台頭する中国本土を意識するなど、「現実との折り合いをつける。」という実体外交と言うものでもあろう。

今後の動向をフォローしたい。

## 6. 日台関係について

台湾政府・行政院は、沖ノ鳥島について、国連大陸棚限界委員会の決定を尊重し、その決定前に

は、「法律上、特定の立場を取らない。」と述べ、

「沖の鳥島は岩である。」

と突然にその立場を示した馬英九前政権の主張を事実上、撤回する姿勢を示した。

台湾と日本の関係をここで一気に、そして名実ともに緊密化していく政策を日台両国政府に期待したい。

## 7. インド、イラン関係について

欧米から経済制裁の解除を受けたイランに対する世界の関心は高まっている。

こうした中、イランを訪問中のインドのモディ首相は、イランのロウハニ大統領とテヘランで会談し、イラン南東部チャバハール港への投資で合意した。

この港が完成すれば、インドは対立するパキスタンを通らずにアフガニスタンや中央アジア方面との交易が可能になるというメリットが期待できる。

そしてまた、これは、隣国・パキスタン、そしてそのパキスタンを相対的に支えて行こうとする中国本土への牽制とも見て取れる。

引き続き、動向をフォローしたい。

## 8. マレーシア情勢について

スイスの検察当局は、資金洗浄や汚職の容疑でスイスのプライベートバンク・BSIへの捜査手続きを開始したと発表している。

そして、この捜査対象は、マレーシアのナジブ首相が設立し、不正な資金の流れが指摘されているマレーシアの政府系ファンド「1MDB」との取引に関わった可能性があると見られている。

こうしたことから、この操作の動向によっては、マレーシアの政局が再び混乱する危険性もある。動向を注視したい。

## 9. 人民元動向について

中国本土の通貨である「人民元」を国際通貨基金（IMF）の出資金の単位とも言えるSDRの構成通貨入りをさせ、事実上の、「基軸通貨群」入りを果たした上で、世界の、「通貨覇権」に関する競争に名乗りを上げているかに見える人民元に対して、国際金融筋は、「中国本土経済」の悪化を背景に売り圧力を加え、これに対して、

「SDR構成通貨入りを果たしたにも拘らず、人民元価値が落ちる、行き過ぎた人民元安となれば、所謂、面子丸潰れとなる。」

中国本土政府は、「潤沢な外貨準備高によって、人民元を買い支える。」という行動に出てきていたが外貨準備高の減少は、今後の中国本土リスクを高めることにもなる。

こうした中、中国本土の中央銀行である中国人民銀行は25日、人民元の外国為替市場で取引の目安となる対米ドル基準値を、前日に比べて0.34%人民元安・米ドル高となる1米ドル=6.5693人民元に設定した。

基準値では2011年3月以来、約5年2カ月ぶりの人民元安となっている。

今後の動向をフォローしたい。

## 【韓国】

—今週の韓国—

韓国にはかつて、「外国人土地法」なるものがあり、外国人の国土保有が事実上制限されていたがアジア通貨危機などを経て、今は原則自由化されている。

こうした中、韓国政府・国土交通部が公表した調査結果によると、韓国で外国人（個人、法人、団体）が所有する土地は昨年末には2億2,827万平方メートルとなっており、1年前に比べ1,999万平方メートル増加している。

また、これによりそれは、国土面積の0.2%を占めることとなった。

更に、公示地価では3兆5,703億ウォンとなる。

国・地域別に見ると、米国が54.1%、欧州が9.7%、日本が8.2%、中国本土が6.2%となっている。

また、用途は林野・農地が60.5%で、工場用が28.0%、レジャー用が5.2%、住居用が4.5%である。

尚、観光地である済州島では、中国人のシェアが45%弱と高い。

今後の動向をフォローしたい

—今週のニュース項目（見出し）—

1. DRAM業界について
2. 外国人観光客について
3. 企業の従業員数について
4. 現代自動車、新興市場でのビジネス動向について
5. 北朝鮮情勢について
6. 朝鮮半島非核化問題について
7. 経済見通しについて
8. STX造船について
9. 個人向け融資について

—今週のニュース—

## 1. DRAM業界について

DRAM業界1,2位の三星電子、SKハイニックスによる、本年1~3月のメモリー半導体売上高は昨年10~12月に比べると2桁台の減少となっていると韓国業界筋は伝えている。

そして、両社は世界市場シェアの4分の3を占めるが、スマートフォンやパソコンの需要が低迷し、DRAM販売が減少しているとの見方がなされている。

今後の動向をフォローしたい。

## 2. 外国人観光客について

韓国政府・文化体育観光部が発表した調査結果によると、昨年に来韓した外国人観光客が滞在中に支出した金額は平均1,712.5米ドルとなっている。

1人当たりの平均支出は前年より107米ドル増加している。

韓国としては、貴重な外貨収入の一つとして注目しておきたい。

## 3. 企業の従業員数について

企業情報サイトである「財閥ドットコム」が韓国企業の中の売上高上位100社を対象にして調

べた結果によると、51社で3月末現在の従業員数が昨年末に比べて減少していることが分かった。

100社の合計従業員数は昨年末に比べて2,116人減少し、85万7,412人となっている。

景気動向が反映されているものと見られている。

今後の動向を注視したい。

#### 4. 現代自動車、新興市場でのビジネス動向について

韓国有数企業の一つである現代自動車は、ブラジルとロシア、インド、メキシコの所謂「自動車産業にとっての新興4カ国」に於いて、4月に過去最高のシェアを記録したと報告されている。

即ち、各国の自動車協会を基にして現代自動車の売り上げを確認してみると、現代自動車は先月ブラジルで前年同月対比3.4%減の1万6,453台、ロシアでは10.9%減の1万2,201台を販売、一方、インドでは4万2,351台と9.7%増加、メキシコでは3,053台と2014年5月の進出後初めて月間3,000台を達成し、こうした結果、合計は7万4,058台で4.2%増加している。

現代自動車は、グローバル・シェア拡大を図り、国際社会での生き残り戦略を急いでいる。

その効果を今後もフォローしたい。

#### 5. 北朝鮮情勢について

北朝鮮の朝鮮中央通信は、北朝鮮の国防委員会・人民武力部が、韓国政府に対して、今月末から来月初めに軍事当局者会談の開催に向けた実務接触を呼びかける通知文を送ったと報道している。

韓国政府はこれに対しては、当面は冷めた対応を示している。

そしてまたの北朝鮮のこうした動きは、どこまで本気なのか疑問を感じるものであり、核開発を進めるための時間稼ぎとも受け取れるが、一部には、

「北朝鮮の姿勢に微妙な変化があり、この機会を捉えるべきである。」

とも声もある。

今後の動向をフォローしたい。

#### 6. 朝鮮半島非核化問題について

韓国政府はこれまで、基本姿勢として、米中が共に進めようとしている「朝鮮半島の非核化」方針も意識してか、現状では、韓国を含む朝鮮半島の非核化を前提として国家運営を行っている。

しかし、これは反面、北朝鮮が一層の核開発を進めるのであれば、韓国も対抗するかもしれないことを示唆しているようにも受け取れる。

こうした中、「非核化なくして南北首脳会談ない。」とのメッセージを韓国政府・統一部長官が、改めて示している。

今後の動向をフォローしたい。

#### 7. 経済見通しについて

韓国政府系 Think-Tank である韓国開発研究院 (KDI) は、今年の国内総生産 (GDP) 成長率見通しを2.6%と、昨年12月時点から0.4ポイント下方修正している。

また、来年の成長率は2.7%とすると発表している。

造船や海運などの構造改革で製造業の不振が続いている上、サービス業の成長も次第に緩やかに

なっているとの見方が、こうした悲観的な見通しの背景にある。

詳細を見ると、今年設備投資は3.0%のマイナスに転じ、総消費と民間消費は前年と変わらず、2.4%と2.2%それぞれ増加すると見られている。

輸出入は原油をはじめとする原材料価格の下落に伴い、不振が続くと見られている。

そして、今年の輸出は前年対比1.0%増、輸入も2.0%増に留まると予想されている。

また、輸入が輸出以上に減少し黒字となる「不況型黒字」が続くことにより、今年の経常収支の黒字は1,103億米ドルと前年の1,059億米ドルの黒字を上回る見通しとなっている。

消費者物価の上昇率は1.1%で昨年の0.7%より上昇、来年は1.7%上昇と予測されている。

今年の失業率は前年の3.6%から0.2ポイント悪化し、3.8%になると予想、これは、生産年齢人口の減少と成長の鈍化で就業者数の増加幅が縮小するためとの理由が付されている。

以上のような現状認識と予測を基にして、KDIは、

「韓国経済を取り巻くリスク要因が多数あり、成長率が下振れする可能性も排除できないと懸念、政府に対し、経営が立ち行かなくなった企業への対処に財政を積極的に活用し、成長潜在力の引き上げと雇用創出に寄与すべきである。」

と提言している。

今後の動向をフォローしたい。

## 8. STX造船について

韓国の造船関連中堅企業であるSTX造船海洋は、法定管理（日本の会社更生法適用に当たる）に入る見通しとなったと伝えられている。

2013年4月に債権団による共同管理下に入って以降、同社には約4兆5,000億ウォンの支援が行われたが、経営再建は最終的には失敗に終わったこととなる。

産業構造の再編と言う点では結果的には良かったということかもしれないが、当面の打撃は小さくない。

今後の動向をフォローしたい。

## 9. 個人向け融資について

韓国の金融界の課題の一つに個人向け融資の不良債権化リスクがある。

こうした中、中央銀行である韓国銀行は、

「韓国の家計（個人）債務が本年3月末に1,223兆7,000億ウォンとなり、昨年末に比べて20兆6,000億ウォン、増加率にして1.7%増えた。

この増加幅は1～3月の増加幅としては過去最高となった。

これまでの最高は2015年1～3月の13兆ウォンとなっている。」

と報告している。

特に一般預金銀行よりも相互金融、セマウル金庫、相互貯蓄銀行といった韓国国内の範疇としては非銀行金融機関（ノンバンク）による家計向け融資が大きく増加しており、不良債権化リスクの高い融資の増加となっているのではないかとの危惧もある。

今後の動向をフォローしたい。

## 【トピックス】



最近のインドネシアを見ていると、日本との関係が深かったスハルト時代の遺産を、ジョコ大統領は否定するかのよう姿勢を示しており、その影響もあってか、スハルト政権とは相対的には親しかった、「これまでの日本とインドネシアの関係」も希薄化して来つつあるように思われます。

そこで、スハルト政権成立のある意味では背景となり、スカルノ政権を支えていたともされる、「インドネシア共産党」

について、今日は簡単に復習しておきたいと思います。

まず、インドネシア共産党=PKI=の前身となったのは1914年に中部ジャワのスマランで結成された東インド社会民主主義同盟 *Indische Sociaal-Democratische Vereniging*=ISDV=とされています。

このISDVはオランダ領東インドに在住する左派オランダ人、欧亜混血児、華人を中心としていたとされています。

そして、ISDVからインドネシア共産党(PKI)へ組織改編されたのは1920年であります。

PKIの議長になったスマウン氏、副議長になったダルソノ氏らの党幹部は、ISDVで育った「原住民」活動家であり、また、その結党は、アジアにおける合法共産党としてはもっとも早く、中国共産党結成の1921年、日本共産党結成の1922年よりも前となります。

その後、労働組合活動などにおいてPKIは黨員数を拡大し、1926年末から1927年のはじめにかけて武装蜂起も決行しましたが、その後の植民地政府によって瞬く間に鎮圧され、党の指導者の逮捕、あるいは海外逃亡してしまいました。

しかし、数度の弾圧によって組織を失いながらもそのたびにPKIは再建され、インドネシア近代史の各期において、政治的にも社会的にも大きな影響力を持ったと私たちは認識しておくべきであります。

しかし、インドネシア現代史の大事件となった1965年の9月30日事件後、実権を掌握したスハルト大統領(第二代大統領)によって徹底的な弾圧を受けてこのPKIは事実上、壊滅しました。

そしてそれ以後、今日まで非合法化されたままの状態が続いています。

ところで、1950年には、ISDV時代からのPKI古参幹部アリミン氏によって党は再結成され、その後の主導権争いを制したディパ・ヌサンタラ・アイディットが1953年に党書記長に就任しました。

アイディット指導部は、従来の党路線を左翼偏向として退け、大衆路線を掲げて、積極的に支持基盤の拡大につとめ、その結果、インドネシアにおける初選挙となった1955年の第1回総選挙で、PKIは議席総数の16.4%を獲得し、国内政治において、一つの勢力として認知されました。

そして、1950年代のインドネシアは、民族や宗教の対立が顕在化、インドネシアで展開された議会制民主主義は、混乱に陥り、中央政府に対する不満が増大、国家は分裂の危機に瀕しました。

こうした状況を収束させるためにスカルノ元大統領は議会制を停止し、自らに強大な権限を付与する「指導される民主主義」体制を成立させたのであります。

この「指導される民主主義」体制というわかりにくい体制下において、スカルノ元大統領は、相互に敵対していた国軍とPKIの双方からの支持を獲得するために両者の調停者として上手に立ち位置を固めて、権力のコントローラーとして体制を維持しようとしていました。

そして、そうしたスカルノ大統領のいわば庇護の下で、PKIはさらに大衆的支持基盤を拡大していきましたが、共産主義者の増大を危険視する国軍とのあいだで緊張が高まり、その結果、発生したのが、上述した1965年の9月30日事件であり、ここで、PKIとスカルノ政権は、国軍によ

って潰されるのであります。

この9月30日事件は、1965年9月30日から10月1日の未明にかけて、大統領親衛隊の隊長であるウントゥン中佐率いる部隊が、国軍首脳の6将軍を拉致・殺害するなどした軍事行動であり、その日の夜までには陸軍戦略予備軍司令官スハルト少将によって鎮圧されました。

そしてその後、スハルト元大統領は、その後、事件に関与したとされるアイディット氏ら PKI 幹部は処刑し、党员あるいはシンパを含めて PKI 関係者と疑われた人々の集団虐殺が行われたのであります。

現在のジョコ大統領はこうしたスハルト元大統領とその政権を事実上否定していると思われ、その結果として、スハルト政権と親しかった日本との関係も希薄化し、共産党をベースとする意識の下、中国共産党にも接近、その延長線上で、更にインドネシア経済の再生にも動き出すと言う考え方を持っていると思われま。

果たして、ジョコ大統領率いるインドネシアと日本はどのように付き合うのか、課題は多いと思います。

### [今週の“街角のお話”シリーズ]

私の今の仕事はお話をする事が重要な仕事の一つです。

私の考えていること、思いをお伝えした上で、

「少しでもいいから、皆様にお役に立ちたい。少しでもいいから聞いていて良かった。」

と思い、感じて戴きたいと考え、努力してきています。

それを如何に評価されるかは、お聞きになった方々次第ではありますが。

一方また、私のお伝えするテーマは、「国際情勢」「国内経済」「経営」と言ったものが主であり、従って、先ずは、「現状分析」を主としてはじめ、「その上で今後の予想と対策」と言ったことをお話ししてきています。

こうした中、最近はその、「現状」に明るいものがほとんど見られず、更にまた、私の対策を聞き、お聞きになっていらっしゃる方々から時々、「現実はもっと厳しい。」とのご指摘を受けることもあります。

一方で、現実が厳しいと言うことを踏まえて、「守りから入る対策」をご説明すると、「もっとポジティブな話が聞きたい。」と仰る方もいます。

時には、全く内容が同じであっても、「私がお話をする時の心がネガティブかポジティブかによって」或いは、「お聞きになる方のお気持ちがポジティブかネガティブかによって」そして、その両方が重なって、私の話の評価も変わります。

最近はその、こうしたことがしばしばあり、改めて、「お話をし、考えや思いを伝えることの難しさ。」を感じています。

こうしたことから、私は、原点に帰って、やはり、私自身の思いや考えを先ずは素直にお伝えし、しかしながら、今まで以上にお聞きになっていらっしゃる方々と、双方向で議論をすることも増やしてお話をしていこうと考えています。

そんな中、また、先日は生まれて初めて、私の専門では全くない、「眞田家のお話」というものを講演会でお話させて戴きました。

自分の家の話でもあり、また、歴史の専門家ではない私がお話することに抵抗の気持ちもありましたが、お聞きになる方々のご了解を得て、お話をさせて戴き、終わった後、リップサービスかもしれませんが、「楽しかったよ。」とお声を掛けて戴き、ほっと致しました。

私としては、

「こんな、言ってみれば他人のプライベートなお話で人のお役に立ったのか？」

と今も不安はありますが、ほっとした次第です。

そのような時、久し振りに私の大好きな落語を聞きました。

人情もので、決して全てが、「明るいお話」ではありませんでしたが、ほろっとさせる中に落語特有のユーモア交える表現もあり、そして、聞き終わった後、「生きて行く上で必要なこと」を感じさせる、敢えて、私のつまらぬ表現をすれば、「聞いて良かったあ。」と感じさせるものでありました。

そして、「そうかあ、聞いて良かったとお話をお聞きになる方々に先ずは感じて戴くことが大切だ。」と言うことを改めて感じました。

私などはまだまだです。頑張ります。

### [英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

## Portugal=ポルトガル

私はポルトガルを訪問したことがありません。

しかし、世界の歴史に於いては有名な国であり、是非一度訪問したい国であります。

そのポルトガルは13世紀から王国として繁栄を続けてきましたが、1910年10月5日に共和国に変わりました。

首都をリスボンに置くポルトガルはイベリア半島の西に位置し、スペインと国境を接する92,389平方キロメートルの国土面積を持つ国家であります。

また、EU加盟国、EURO加盟国でもあります。

そのポルトガルの主要な輸出品は繊維、衣料、一般機械、輸送機械、ワイン、木材製品、履物、化学品などであり、これを主としてドイツ、フランス、スペインと英国に輸出している国であります。

ポルトガルの人口は10,640千人であり、99%はポルトガル人であります。

残りはかつての領地で大西洋にある島国のカーボベルデの人やスペイン人、英国人などであります。

そして、エンリケ航海王子（1394～1460）治世の時代にはポルトガルは世界をリードする海洋国家となり、その時代は世界のほぼ半分に対して強い影響力を与える国家となっていました。

## Portugal=

I have never been to Portugal , however I do want to visit this one of the world famous historic country.

An independence kingdom from the 13<sup>th</sup> c, Portugal became a republic on 5 Oct. 1910.

Portugal (capital : Lisbon) is on the western side of the Iberian peninsula, bordering Spain, and has an area of 92,389 sq km.

Portugal exports textile, clothing, machinery, transport equipment, wines, wood products, footwear, and chemicals, mainly to Germany, France, Spain and the UK.

The population of Portugal is 10,640thd, comprising 99% Portuguese and the others are Cape Verdean, Spanish, British and others.

Under prince Henry the Navigator(1394~1460), Portugal briefly became the world's leading maritime nation, laying claim to half the known world.

### 〔主要経済指標〕

#### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 179. 39 (前週対比+11. 42)

台湾：1米ドル／32. 52ニュー台湾ドル (前週対比+0. 22)

日本：1米ドル／109. 69 (前週対比+0. 12)

中国本土：1米ドル／6. 5620人民元 (前週対比+0. 0157)

#### 2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 969. 17 (前週対比+21. 50)

台湾 (台北加権指数)：8, 463. 61 (前週対比+332. 35)

日本 (日経平均指数)：16, 834. 84 (前週対比+98. 49)

中国本土 (上海B)：2, 821. 046 (前週対比-4. 437)

以上  
草の根の辻説法師を目指す

真田幸光